

前回政策対話の議論の整理

第6回政策対話では、「SAICM への取組状況及び今後の進め方について」をテーマに、各ステークホルダーにご発表頂くと共に、SAICM 国内実施計画の今後の進め方について議論した。その結果、各メンバーや取組主体によって受け止め方は様々であるが、概ね次のような意見があった。

【国における取組の進捗状況に関するご質問、ご指摘】

- ◇ QSAR を用いた評価というのほどの程度期待できるものなのか、現状を教えてください。（有田氏）
 - QSAR の活用は重要であると考えており、これまでその手法開発を推進してきている。ただ、人健康と生態影響では適用のしやすさに違いはある。そうした点も含め、ポータルサイトを構築し、情報交換が進められてきているところである。（環境省）
 - 化学審査部会では毎回、審査データと QSAR の予測結果との比較を実施している。結果が合わない場合には、QSAR のデータベースの中に含まれていないような物質であることが多い。（北野座長）
 - Japan チャレンジプログラムのような、企業の協力は得られていないのか。（有田氏）
 - これまでに比べて、企業の情報公開は相当進んできている。日化協としても会員企業に情報提供や情報公開を依頼しているところである。NITE からも情報提供の依頼があったところである。QSAR が活用できるようになると企業にとってもメリットが大きいので、情報提供には協力していきたいと考えている。（庄野氏）

- ◇ p.14 の Japan チャレンジプログラムについては、データを海外に提供している場合には国際協力の項目に入れても良いのではないか。（浅田氏）

- ◇ SAICM 国内実施計画の p.25 「(6) 今後検討すべき課題」において、バイオサイド等について今後検討すべき課題として指摘されている、とされているが、実施計画の表現としてはふさわしくないのではないか。先ほど 国の取組として実態調査を実施したという報告があったが、その結果何か分かったことはあったのかどうか教えてください。また、バイオサイドの問題は今後、関係省庁連絡会議でどのように取り扱う予定なのか教えてください。（中下氏）
 - 市場に流通しているバイオサイドに係る製品を対象とし、その中に含まれる薬剤をヒアリング調査によって調べている状況である。（環境省）

- ◇ 資料 3-1 の p.40 で、過去に製造された有害化学物質や汚染土壌・底質等の負の遺産への対応において、底質については述べられていないが、追加すべきではないか。（中地氏）
 - その点については追記すべきことがあるかどうか持ち帰って確認したい。（環境省）

【地方公共団体における取組の進捗状況に関するご質問、ご指摘】

- ◇ 大阪府から災害時の化学物質対策について発表があったが、それ以外にも 災害基本計画や災害に対応した廃棄物処理計画等も含めて、今後アジア等の災害が起こりうる地域に展開していくことも国

際協力の観点から重要ではないか。(崎田氏)

- ◇ 報告書の取りまとめ方について、個別に取組をまとめるというより、ベストプラクティスをまとめてはどうか。メッセージ性をもっと持たせても良いのではないか。(橋高氏)
- ◇ PRTRの届出外排出量の推計については、イギリスも少しやっけてはいるが、ここまで取り組んでいるのは日本しか無いのではないか。ICCM4においてもぜひ強調すべき点かと思われる。(中地氏)
- ◇ 資料3-2における栃木県の欄がほとんど空白になっているが、これには何か理由があるのか。(有田氏)
 - 県ごとに回答内容に温度差がある点については今後、県の担当者に再確認しておいてもらいたい。(北野座長)

【総合討論】

- ◇ 化学物質のリスクを検討するだけでなく、どのように減らしていくのかについて、教育の問題とも併せてこの場で話し合いたいと考えている。また、「安全・安心」を一括りにするのではなく、ぜひ分けて検討してもらいたい。(井上氏)
 - 後半については、科学技術基本計画の中で「20世紀は、我々は安全を求めた世紀である。21世紀は安全が確保され、かつ、人々が安心して」という表現が載っている通り、我々は常に安全・安心を目標にしており、その橋渡しをするのがリスクコミュニケーションであるという理解である。(北野座長)
 - 前半については、リスク評価の後、どのようにリスクを減らしていくのかを考えることは確かに重要である。これまで政府におけるライフサイクル全体のリスク削減の取組が進んできているという印象を持っているが、その取組が更に、消費者や市民の環境学習にもつながっていけばよいと考えている。そのためには、消費者製品の表示や情報伝達が重要であると考えている。(崎田氏)
 - ご指摘の点については前回も議論したが、次回以降、更に考えていくべきかと思われる。(北野座長)
- ◇ ライフサイクル全体のリスクの削減を、サプライチェーンの川上、川下、消費者としてどのように考えているのか、教えてもらいたい。(北野座長)
 - 川上サイドとしては、情報を単に伝達するだけではなく共有することが重要と考えており、その意味でどのようにリスクを表現できるかがまさにポイントであると考えている。また、サプライチェーンは非常に長いルートを通り、複雑でもあるため、グローバルな情報共有が重要であると考えている。(庄野氏)
 - ライフサイクル全体でのリスクの削減となると、グローバル対応が重要で、世界どこでも共通に情報を入手するための基盤が必要であると考えている。また、製品に含まれる化学物質を、表側にあるハンドル部分に含まれる成分と裏側にあるモーターの筐体を同じレベルでリスク評価で

きるのかどうか、科学的に考えていく必要があると考えている。このように、ライフサイクル全体でのリスクの削減にはまだ超えるべきハードルがあると考えている。(宇佐美委員)

- 自動車にしても電機・電子製品にしても、部品点数が非常に多いため、何が含まれているのかを企業間の伝言ゲームによって把握することが重要な点となる。そのためのプラットフォームを確立しないと、そうした情報の把握は実現できない。また、LCAにおいてどの要素がどの程度のインパクトを持っているのか、科学的に評価を進めていくことが重要であると考えている。(浅田氏)
 - それぞれの製品が家庭の中に来た時に、どういった化学物質が使われているのかが本当に分からない。また、それについて教えてくれるところもない。そうした点が非常に不安である。例えば、ビスフェノール A がどの程度リスクがあるのか、代替されたのであれば、その代替物質にはリスクが無いのかといった点が分からない。そうした疑問に対して、メーカーの視点ではなく、第三者的な評価をする機関や消費者の視点から説明してくれる機関やNGOがあればありがたい。(橘高氏)
 - そうした点については第7回以降でもう少し議論を進めていきたい。(北野座長)
 - 一点補足で、先ほども質問した通り、日化協と PL センターの連携といったように、現状は連携が不十分などところがあるため、そうした点を補うこともライフサイクル全体の取組では重要と考える。(有田氏)
 - PL センターについては、連携では不十分な点もあるが、消費者の問合せという観点では十分機能していると考えている。消費者から化学物質に関する問い合わせがあつて、それに対する的確な回答をすることのできる唯一のチャネルかもしれない。ただ、最新の科学的知見を専門意識のない消費者にどのように伝えたら良いのかという点が難しい。そうした意味では、小さい頃から教育が大きな前提になるのではないかと考えている。(庄野氏)
 - その点については次回以降、改めて議論したい。(北野座長)
- ◇ 最後に リスクコミュニケーション が思ったほど進まないことの原因について意見を伺いたい。(北野座長)
- 根本的に大事なところは、現在は学ぶという段階で何となく終わってしまっており、暮らしの中で実践していく段階にまで至っていないという点かと思う。きちんとリスク削減行動につながるようなやり方の環境学習とか、リスクコミュニケーションにつなぐというあたりの視点が、今後重要であると思う。(崎田氏)
 - 最近のリスクコミュニケーションは単なる説明会で終わってしまっているため、当初目指していた双方向のコミュニケーションというところにもう一度立ち返るべきかと思う。(井上氏)

以上